

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲 裕一
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河西 勝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河西 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	2,611,370	3,077,528	11,142,800
経常利益又は経常損失() (千円)	296	59,841	115,122
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	28,399	103,509	48,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,259	144,883	397,236
純資産額 (千円)	6,890,830	7,164,940	7,155,323
総資産額 (千円)	12,576,991	13,670,287	13,384,024
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	8.74	32.30	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	45.1	46.3

- (注) 1. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第102期第1四半期連結累計期間及び第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

(保育サービス事業)

当第1四半期連結会計期間において、2022年5月に株式を取得した株式会社マミーズを新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う原材料・エネルギー価格の世界的な高騰に加え、急激な円安の進行による物価上昇などの影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

新型コロナウイルス感染症におきましては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、企業の設備投資・生産活動や個人消費活動の再開により回復の動きが続いておりますが、新たな変異株による感染拡大第7波も懸念されており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、高騰する原材料・エネルギー価格及び小ロット生産に対応するための生産体制の構築、生産の効率化・合理化を推進しました。

また、SDGsの達成に向け、環境に配慮した節水活動、CO2排出量削減、薬品の再利用や使用量削減・適正使用などの取組みを継続しております。

海外染色加工事業におきましても、原材料・エネルギー価格の高騰など厳しい環境の中、生産性の向上やコストダウン活動の推進に注力しました。

保育サービス事業では、認可保育園2件、企業内保育所6件を新規開設するなど、積極的に拡大を図っております。

洗濯事業では、取引先との新たな取組に加え、ホテルリネンが回復傾向にあり、取扱数量が増加しました。

これらの結果、売上高は3,077百万円（前年同期比17.9%増、466百万円増）となり、営業損失は89百万円（前年同期は営業損失30百万円）、経常損失は59百万円（前年同期は経常利益0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は2,249百万円（前年同期比19.0%増、359百万円増）となり、営業損失は101百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、加工料金の値上げにより売上高は増加しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰による生産コストの上昇分を吸収するに及ばず、減益となりました。海外では、市況の回復に伴う受注数量の増加及び加工料金の値上げにより売上高は増加しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰の影響を受け、減益となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は1,768百万円（前年同期比10.4%増、166百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、カジュアル・ユニフォーム用途部門の販売不振が続き、減収となりました。一方、海外では、市況の回復に伴う受注数量の回復及び売上単価の上昇により、大幅な増収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は481百万円（前年同期比66.8%増、192百万円増）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、エプロンやパジャマなどの縫製品販売数量の増加により、売上高は68百万円（前年同期比44.9%増、21百万円増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、新規拠点開設による売上の増加に加え、新規拠点の開設にかかる費用やその他費用の見直しにより、売上高は705百万円（前年同期比12.5%増、78百万円増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓により売上は増加しましたが、エネルギー価格などの上昇により、売上高は60百万円（前年同期比4.0%増、2百万円増）、営業利益は5百万円（前年同期比22.0%減、1百万円減）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、新型コロナウイルス感染症に対する各種活動制限の緩和に伴い、国内外ともに保守点検作業や営業活動が徐々に再開され、引き合いは出てきているものの、新規設備の受注・販売には至っておらず、売上高は4百万円（前年同期比9.9%減、0百万円減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、自治体による観光事業者支援策によるホテルリネンの回復に加え、既存取引先との新たな取組を実施した結果、売上高は27百万円（前年同期比38.7%増、7百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

g. その他事業

当セグメントにはシステム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は23百万円（前年同期比6.9%増、1百万円増）、営業利益は18百万円（前年同期比6.5%増、1百万円増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、13,670百万円（前連結会計年度末比2.1%増、286百万円増）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加51百万円、電子記録債権の増加52百万円、建物及び構築物の増加143百万円、機械装置及び運搬具の増加51百万円等によるものです。

負債は、6,505百万円（前連結会計年度末比4.4%増、276百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加152百万円、短期借入金の増加306百万円、賞与引当金の減少52百万円等によるものです。

純資産は、7,164百万円（前連結会計年度末0.1%増、9百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による減少103百万円、配当金の支払いによる減少64百万円、その他有価証券評価差額金の増加83百万円、為替換算調整勘定の増加86百万円等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,192,800	31,928	-
単元未満株式	普通株式 22,252	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	31,928	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	399,200	-	399,200	11.05
計	-	399,200	-	399,200	11.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,277	2,337,950
受取手形及び売掛金	1,933,396	1,969,512
電子記録債権	522,364	574,645
商品及び製品	174,384	216,823
仕掛品	371,142	309,956
原材料及び貯蔵品	362,346	413,444
その他	297,390	325,572
貸倒引当金	13,751	14,798
流動資産合計	5,968,552	6,133,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,341,925	1,485,854
機械装置及び運搬具(純額)	1,719,983	1,771,626
土地	1,757,824	1,766,158
建設仮勘定	119,598	70,840
その他(純額)	186,663	139,665
有形固定資産合計	5,125,995	5,234,147
無形固定資産		
のれん	-	27,544
その他	60,511	66,506
無形固定資産合計	60,511	94,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,485	1,867,236
繰延税金資産	27,965	8,361
その他	396,980	414,850
貸倒引当金	81,466	81,466
投資その他の資産合計	2,228,965	2,208,981
固定資産合計	7,415,472	7,537,180
資産合計	13,384,024	13,670,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,803	793,638
電子記録債務	553,251	567,908
短期借入金	1,010,000	1,316,800
未払法人税等	61,960	47,473
賞与引当金	126,720	74,349
その他	805,711	895,938
流動負債合計	3,198,446	3,696,107
固定負債		
長期借入金	1,525,000	1,350,000
役員退職慰労引当金	26,040	26,787
退職給付に係る負債	771,178	769,160
資産除去債務	63,348	92,322
その他	644,687	570,968
固定負債合計	3,030,254	2,809,238
負債合計	6,228,700	6,505,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,538,980	1,371,170
自己株式	635,904	660,359
株主資本合計	6,603,196	6,410,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,575	513,637
為替換算調整勘定	815,261	728,503
退職給付に係る調整累計額	23,896	25,307
その他の包括利益累計額合計	408,582	240,173
非支配株主持分	960,709	994,182
純資産合計	7,155,323	7,164,940
負債純資産合計	13,384,024	13,670,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,611,370	3,077,528
売上原価	2,265,594	2,814,829
売上総利益	345,775	262,698
販売費及び一般管理費	376,767	351,798
営業損失()	30,992	89,100
営業外収益		
受取利息	450	115
受取配当金	20,628	26,231
為替差益	12,759	4,059
雑収入	4,586	5,134
営業外収益合計	38,425	35,541
営業外費用		
支払利息	3,551	3,356
支払手数料	1,422	1,324
雑支出	2,163	1,600
営業外費用合計	7,136	6,282
経常利益又は経常損失()	296	59,841
特別利益		
投資有価証券売却益	40,686	-
国庫補助金	71,250	105,897
特別利益合計	111,936	105,897
特別損失		
固定資産圧縮損	71,250	105,897
特別損失合計	71,250	105,897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,982	59,841
法人税、住民税及び事業税	23,947	17,125
法人税等調整額	14,263	15,262
法人税等合計	38,210	32,388
四半期純利益又は四半期純損失()	2,772	92,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,171	11,280
親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,399	103,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,772	92,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,253	83,062
為替換算調整勘定	95,732	155,854
退職給付に係る調整額	8	1,803
その他の包括利益合計	92,487	237,112
四半期包括利益	95,259	144,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,643	68,079
非支配株主に係る四半期包括利益	68,616	76,803

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、2022年5月に株式を取得した株式会社マミーズを新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	40,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	40,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	80,000千円	計	80,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	103,138千円	106,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	64,951	20	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月19日 取締役会	普通株式	64,300	20	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,887,890	45,690	627,137	8,410	4,581	19,556	2,593,267	18,102	2,611,370	-	2,611,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	1,272	-	49,457	-	-	53,034	3,579	56,613	56,613	-
計	1,890,195	46,963	627,137	57,868	4,581	19,556	2,646,301	21,681	2,667,983	56,613	2,611,370
セグメント利益又は損失()	22,221	8,914	53,722	7,503	11,437	4,219	48,568	17,486	31,082	90	30,992

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額90千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	2,245,598	67,049	705,713	10,102	4,127	26,759	3,059,350	18,177	3,077,528	-	3,077,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827	1,006	-	50,085	-	369	55,287	5,004	60,291	60,291	-
計	2,249,425	68,055	705,713	60,187	4,127	27,128	3,114,638	23,181	3,137,820	60,291	3,077,528
セグメント利益又は損失()	101,376	873	3,051	5,849	9,437	619	108,270	18,630	89,640	540	89,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額540千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保育サービス事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社マミーズを株式取得により子会社化したことに伴いのれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において27,544千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社トットメイトは、2022年1月25日開催の取締役会において、株式会社マミーズの株式を取得し、子会社化することを前提に、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。当該合意書に基づき、2022年3月29日に株式譲渡契約書を締結し、2022年5月27日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マミーズ
事業の内容 保育サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

保育サービス事業の現状は、各企業・ご家庭における様々なニーズに対応するため、幅広い・質の高いサービスが求められております。両社が保有するノウハウ・資源を共有・活用することで、人と社会を保育で支える企業として更なる成長・発展するためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月27日
2022年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

98.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社トットメイトが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結会計年度に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表を連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金及び預金)	50,380千円
取得原価	50,380千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,544千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
日本	981,123	45,690	627,137	8,410	4,581	19,556	1,686,500	-	1,686,500
インドネシア	485,924	-	-	-	-	-	485,924	-	485,924
その他	420,842	-	-	-	-	-	420,842	-	420,842
顧客との契約から生じる収益	1,887,890	45,690	627,137	8,410	4,581	19,556	2,593,267	-	2,593,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	18,102	18,102
外部顧客への売上高	1,887,890	45,690	627,137	8,410	4,581	19,556	2,593,267	18,102	2,611,370

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財	1,887,890	45,690	-	1,281	4,581	19,556	1,959,000	-	1,959,000
一定の期間にわたり移転される財	-	-	627,137	7,129	-	-	634,267	-	634,267
顧客との契約から生じる収益	1,887,890	45,690	627,137	8,410	4,581	19,556	2,593,267	-	2,593,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	18,102	18,102
外部顧客への売上高	1,887,890	45,690	627,137	8,410	4,581	19,556	2,593,267	18,102	2,611,370

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
日本	979,570	67,049	705,713	10,102	4,127	26,759	1,793,322	-	1,793,322
インドネシア	749,300	-	-	-	-	-	749,300	-	749,300
その他	516,727	-	-	-	-	-	516,727	-	516,727
顧客との契約から生じる収益	2,245,598	67,049	705,713	10,102	4,127	26,759	3,059,350	-	3,059,350
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	18,177	18,177
外部顧客への売上高	2,245,598	67,049	705,713	10,102	4,127	26,759	3,059,350	18,177	3,077,528

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財	2,245,598	67,049	-	2,019	4,127	26,759	2,345,554	-	2,345,554
一定の期間にわたり移転される財	-	-	705,713	8,082	-	-	713,796	-	713,796
顧客との契約から生じる収益	2,245,598	67,049	705,713	10,102	4,127	26,759	3,059,350	-	3,059,350
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	18,177	18,177
外部顧客への売上高	2,245,598	67,049	705,713	10,102	4,127	26,759	3,059,350	18,177	3,077,528

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円74銭	32円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	28,399	103,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	28,399	103,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,247	3,204

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年4月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....64,300千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月9日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

東海染工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。